

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	国民保護対策事業	会計	一般会計	事業No.	642	施策順No.	41-027
		事業種別	政策・その他	予算科目	0予算事業		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内在住者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)		106630	105691	105036	107000	
		市域面積		658.76	658.76	658.76	658.76	
意図	有事の際市内在住者が安全に避難ができる							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	避難所や災害情報を得る方法を知っている割合	68.8	71	72.7	73	70.6	75	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	国民保護の観点では、世界情勢を把握するにとどまった							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 武力攻撃事態等が発生した時、その被害を最小化するための計画を策定し、必要に応じ訓練等を行う。 (1) 飯田市国民保護計画の作成・見直し (2) 避難マニュアルの作成・見直し (3) 飯田市国民保護計画資料編の作成・見直し (4) J-ALERT(全国瞬時警報システム)を同報系防災行政無線に接続(自動起動方式) (5) 飯田市保護計画に基づく訓練の実施		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 国民保護情報収集 2 飯田市国民保護計画に基づく訓練	1 情報収集回数 2 訓練回数	1 22回 2 1回
23年度実施計画	1 飯田市国民保護協議会委員会幹事会の開催 2 飯田市国民保護計画に基づく訓練(J-ALERT利用) 3 J-ALERTによる告知配信	1 開催回数 2 訓練回数 3 配信回数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)			特定財源内訳、補足事項
		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
	計(A)	0	0	0	
	正規職員所要時間		50		
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)		179		
	トータルコスト A+B		179		

4 事業に対する市民や議会の意見

飯田市国民保護計画策定の際、保護計画は必要であるとの意見と市民の権利に対する配慮あるいは保護計画策定そのものが市民の権利侵害になるとの意見があった。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞り者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の高度化により武力攻撃を含む災害対応が整った		
	後期に向けた課題	・全国瞬時警報システムについての市民周知		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の高度化により武力攻撃を含む災害対応が整った		
	後期に向けた課題	・当該システムを活用した訓練の開催		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・特になし		
	後期に向けた課題	・特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・受益者は市民であるが、負担を求めるものではない。行政の責任として関与は必要である。		
	後期に向けた課題	・特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①主体は、「市民」「家屋」「土地」であり、様々な緊急事態において迅速な対応が求められる。 ②情報提供システムを整えた		
	後期に向けた課題	・国民保護計画そのものの周知と意識を高めていく必要がある		
全体を通じて	4年間の振り返り	・武力攻撃に対応する国民保護計画の策定ができた。また、武力攻撃に関する世界的な情報収集に努めた		
	後期に向けた課題	・武力攻撃に対する市民向け訓練の実施		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------